

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

法人名:独立行政法人 労働政策研究・研修機構(平成29年度)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	契約の相手方の法 人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募者 数		継続支出の 有無		
			<b>該当なし</b>												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。